

知事とのふれあい対話（大隅地域（大崎町・東串良町））における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
畜産業に対する物価高騰対策	<p>畜産資材や飼料の高騰、経費も長期にわたる高騰が引き続いており、なかなか経営が難しい状況が続いている。 このような物価高騰対策を考えていただきたい。</p>	<p>大崎町における子牛価格（税込）は、令和6年度は約54万円となっており、直近（令和7年11月）は約76万円と上昇傾向ですが、配合飼料等の生産資材価格の高止まりなど、厳しい畜産情勢が続いていると認識しています。</p> <p>県においては、畜産農家の負担軽減を図るため、国の配合飼料価格安定制度における生産者積立金、トンあたり800円のうち、200円を助成するとともに、国に対して、同制度の安定的運用を図るための予算の確保及び農家経営の影響緩和に向けた必要な対策を措置するように要望したところです。</p> <p>また、肉用牛の生産性向上を図るため、国の「畜産クラスター事業」等を活用したICT機器の活用による分娩間隔の短縮や事故率の低減、県の「地域資源フル活用飼料増産対策事業」を活用した自給飼料の生産拡大によるコスト低減などへの取組を行っているのご活用ください。</p> <p>県としては、引き続き、これらの施策の推進により、肉用牛繁殖農家の「稼ぐ力」の向上に努めてまいります。</p>	畜産振興課
牛肉の消費拡大やPR	<p>牛肉の消費拡大や、PRについて力を入れていただきたい。</p>	<p>牛肉の消費拡大に向けた取組についても、肉用牛農家の所得向上にとって重要と考えています。</p> <p>国は、和牛肉の需要が軟調に推移していることから、緊急的かつ強力に和牛肉の需要を喚起し、需給状況を改善するため、「和牛肉需要拡大緊急対策事業」を措置しており、食肉事業者が行う新規需要開拓や和牛肉関連イベント等における消費拡大の取組等を支援しています。</p> <p>また、海外に向けては、ジャパンプランドによる輸出促進活動を行う、一般社団法人日本畜産物輸出促進協会を中心に和牛をはじめとする農林水産物・食品の輸出促進に取り組んでいるところです。</p> <p>このような中、県では、令和6年度から、本県が日本一の和牛産地であることを、全国に浸透させていく取組を強化し、「和牛といえば、鹿児島県産。」をキャッチコピーに「和牛日本一鹿児島」のイメージの定着を図り、認知度向上、販路拡大に取り組んでいます。</p> <p>国内においては、県産和牛を提供する県内外の飲食店等を「和牛日本一鹿児島応援店」に登録し、応援店に対して「和牛日本一鹿児島」のポスターやのぼりを提供するとともに、県内各地で開催されるイベントにおいても「和牛日本一鹿児島」ののぼりを設置しています。</p> <p>また、昨年10月には、国内最大の和牛取扱量を誇る東京食肉市場において、鹿児島黒牛を推奨銘柄牛として東京食肉市場まつりが開催されました。</p> <p>2日間で約2万3千人の消費者に会場へ足を運んでいただき、知事も直接県産和牛のしゃぶしゃぶを振る舞い、来場者には、きめ細やかな美しい霜降りがありなす、まろやかなコクとうま味を堪能していただきました。</p> <p>来場者や市場関係者からは、県産和牛のおいしさに高い評価をいただいたところであり、今回のまつりは、「和牛日本一鹿児島」を首都圏の多くの皆様に知っていただく絶好の機会となり、「和牛日本一鹿児島」の認知度向上につながったものと考えています。</p> <p>さらに、今月から来月にかけて、首都圏の高級ホテル等でのフェアを開催するとともに、今後、「和牛日本一鹿児島応援店マップ」を作成し、観光客等に対して広く周知することとしています。</p> <p>海外においては、鹿児島和牛の更なる輸出拡大を図るため、県内の食肉業者と県からなる県食肉輸出促進協議会において、近年、輸出量が伸びている台湾で、昨年6月に開催された「FOOD TAIPEI 2025」や、米国で同月に開催された「Summer Fancy Food Show 2025」といった各地域最大級の食品展示会・商談会に出展しています。</p> <p>また、カット技術者の派遣やバイヤーを招へいた産地視察など、既存の輸出先国へのきめ細やかなフォローアップにも取り組んでいます。</p> <p>さらに、明日からは、知事自らがシンガポールへ渡航し、鹿児島和牛を取り扱っている現地販売店でのトップセールスを行うこととしています。</p> <p>これまでの取組により、本県からの牛肉の輸出量は年々増加し、令和6年度は約2,717トンとなっており、この10年間で約5倍に増加したところです。</p> <p>県としては、引き続き、「和牛といえば、鹿児島県産。」をキャッチコピーに、「和牛日本一鹿児島」のイメージの定着を図り、県産和牛の認知度向上や消費拡大、輸出拡大に努めてまいります。</p>	畜産振興課

知事とのふれあい対話（大隅地域（大崎町・東串良町））における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
ムツジアシナガゾウムシ対策について	サツマイモ基腐病は減少傾向にあるが、2年前からムツジアシナガゾウムシの被害が拡大している。対策・支援を基腐病と同様に考えていただきたい。	ムツジアシナガゾウムシは、本県では令和5年10月に初めて鹿屋市で確認され、その後、志布志市や大崎町においても発生が確認されています。 植え付け直後の苗が激しく食害されると苗が枯れたり、生育不良による収量の低下を招くことから、早期発見・早期防除に努めることが重要です。 県としては、現在、ムツジアシナガゾウムシに対する登録農薬がないため、登録までの間、農薬の使用できる特例措置を適用して、使用可能な農薬を整理し、パンフレットを用いて、防除対策を呼びかけているところです。 さらに、これらの農薬の登録に向けた試験を実施し、昨年8月に国に対し、早期に農薬登録するよう要望書を提出したところです。これらの取組により、農薬メーカーが国に登録申請を行ったところです。 今後、県病虫害防除所では、防除の考え方をまとめた技術情報を発表する予定としており、令和8年度産に向けても、改めて、注意喚起を行うこととしています。	経営技術課、農産園芸課
耕作放棄地について	近年、所有者不明の農地など、耕作されていない土地が少しずつ増えつつある。 高齢化に伴い農業される方が年々減っていく一方で、法人の方が中間管理事業なり農業委員会を通じて土地の貸し借りをされているが、小さい土地についてはなかなか借り手がない。 耕作放棄地が増えてきていることに対して何らかの対応があれば早急をお願いしたい。	所有者不明農地については、簡易な手続きで農地バンクを通じた貸借が可能となる制度の積極的な活用を推進しています。 県では、耕作放棄地の発生防止と解消に向けて、多面的機能支払交付金等を活用し、農地の保全管理などを支援しており、また、市町村や農地バンクによる遊休農地解消対策事業を活用した簡易な整備などを推進しています。 制度や事業の詳細については、大崎町及び大崎町農業委員会にご相談ください。	農村振興課
農地の集積・集約を図る人的支援	農地の集約・集積を加速させ、生産性を高めるための具体的な県の方針を教えてください。 また、地域計画で話し合った農地の集積・集約を図るために具体的にコーディネートする人的支援を図れないか。	高齢化等により農家が減少し、労働力が不足する中、担い手へ農地を集積・集約し、作業の省力化・効率化を図っていく必要があります。 このような中、市町村では、誰がどの農地を利用し、どのような作物を作っていくかなど、将来の地域農業のあり方を定めた地域計画の見直しを行っています。 地域計画の見直しを行うに当たっては、担い手を中心に、地域の稼ぐ力の向上につながる農地の集積・集約化やスマート農業に対応した農地の大区画化など、具体的な取組を話し合っていたいただきたいと思います。 農地中間管理機構は、大隅地域振興局内に、農地の集積・集約化を円滑に進めるための助言を行う農地中間管理事業コーディネーターを配置しているところです。	農村振興課、経営技術課、農地整備課
スマート農業の支援	生産性を高めるために、国が進めているスマート農業を導入すれば、経費を抑えられて利益が出ると考えるが、県としても支援策を考えてほしい。	スマート農業については、これまで、県スマート農業推進方針に基づき、研修会等による農業者への理解促進や、普及指導員等による現場での技術指導、スマート農業機器ごとの効果確認実証を行ってきています。 令和4年度以降は、スマート農業機器の一貫体系による効果確認実証を行っており、今年度からは、肝属地域のピーマンや種子島地域のサトウキビなど、地域の基幹作物で取り組んでいます。 また、スマート農業機器を効率的に活用するため、水田における大区画化等の整備とスマート農業の導入効果を検証する取組を展開してきています。 スマート農業機器の導入にあたっては、国の補助事業を活用することができるので、事業を検討する際は、町や大隅地域振興局農政普及課にご相談ください。	農村振興課、経営技術課、農地整備課

知事とのふれあい対話（大隅地域（大崎町・東串良町））における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
東串良町の活性化	<p>東串良町の基幹産業として、畜産業と露地野菜、施設園芸が多い地域であるが、東串良町に関して、主な特産品、加工品が特にならないのが現状である。</p> <p>農業者が減少していく中で地域の特産品を守り、地域農業を継続し、さらに飛躍したいと考えているが、過疎地域活性のビジョンがあるか聞かせてほしい。</p>	<p>東串良町のピーマン、キュウリは、「かごしまブランド産品」に指定され、市場等から高い評価を受けており、県内外で安心、安全な農産物として販売されています。</p> <p>また、農産物を活用した特産品については、大隅化工技術研究センターにおいて、加工技術や商品開発に関する、様々な相談を受けており、東串良町からは、ピーマンの真空フライや割り干し大根等に関する相談を受けています。</p> <p>県では、大隅地域の地域振興を図るため、「誰もが安心して暮らし、将来に希望の持てる大隅地域」を目指して、様々な施策を展開しているところです。</p> <p>関係人口創出については、豊かな自然や農産物などの地域資源の発掘や磨き上げに努めるとともに、様々なイベントを通じて大隅の魅力を発信することとしています。</p> <p>来月14、15日には、有機野菜の収穫体験や郷土料理の提供など実際に大隅に来ていただき、交流を中心とした自然・食を体験するツアーも計画しているところです。</p> <p>今月とも、地域の活性化を図るため、これらの取組を進めてまいりたいと考えています。</p>	農村振興課
農地貸借の一元化	<p>市町の農地貸借をスムーズに簡潔化していただきたい。東串良町で別市町の農地の貸借手続きが可能になるよう、県や農地中間管理機構などで対応するなど、一本化していただきたい。</p>	<p>農地中間管理機構が貸借を行う場合、地域での話し合いにより、誰がどの農地を利用し、どのような作物を作っていくかなど、将来の地域農業のあり方を定めた地域計画に位置づけられる必要があります。</p> <p>また、この地域計画は、各市町村において策定されていることから、県や農地中間管理機構が一本化して農地の貸借を行うことはできないところです。</p> <p>このため、お住いの町以外での農地の貸借を希望する場合は、借りたい農地がある市町村に個別にご相談ください。</p> <p>なお、農地中間管理機構は、農業者等による話し合い活動に参画して、農地の集積・集約化のメリットや、今後の地域農業をどうするか等について、助言等を行っていますので、併せて、農地中間管理機構にご相談ください。</p>	農村振興課
物流対策	<p>全国に先駆けて、鹿児島県が高速道路の自動運転が実現できるように実証実験や特区の申請を検討し、現在のドライバーの労働規制の中でも流通が進むよう、物流運送会社に対しての支援の検討をお願いしたい。</p>	<p>トラック運転手の時間外労働の上限規制により、労働環境の改善が期待される一方で、輸送費の増加や輸送日数の増加、運転手の確保といった課題が生じていると認識しています。</p> <p>こうした中、国においては、関係機関と連携し、新東名高速道路にて自動運転トラックの実現に向けた実証実験を実施しており、今後、その結果や車両の開発状況、物流ニーズ等を踏まえ、全国へ展開することが示されています。</p> <p>また、物流運送会社に対する支援についても、国において、中小物流事業者に対し、荷役作業の効率化等に資する機器等の導入や人材採用活動に係る費用への支援等を実施しているところです。</p> <p>県においても、荷主や物流事業者を集めた検討会を開催し、物流に係る課題や対応策について意見交換を行っているところであり、県内事業者に国庫補助事業の情報を提供し、物流効率化に係る設備投資を促すなど、引き続き、安定的な物流の確保に取り組んでまいります。</p>	交通政策課
農地利用のアイデアコンテスト	<p>鳥獣害の厳しいエリアや耕作放棄地、拠点整備しやすいエリアの農地を集約し、新規参入者や企業、既存の生産者等に農地利用のアイデアコンテストを行い、事業者を選定するような取組を行っていただきたい。</p>	<p>本県の農地中間管理機構における農地の年間の貸付面積は、約2,000haを維持しており、特に、新規参入者への農地の貸付面積は、全国4位（約430ha）となっています。</p> <p>一方、貸付面積が少ない他県の農地中間管理機構においては、農業分野の新規参入や規模拡大等の支援を目的に、農業ビジネスプランを公募し、優秀提案者に農地を貸付けるコンテストを開催しているところがあると承知しています。</p> <p>県としては、引き続き、農地中間管理機構及び県農業会議等と連携しながら、新規参入者や既存の生産者等への農地の貸付を推進し、耕作放棄地の解消や農地の集約化を図ってまいります。</p>	農村振興課

知事とのふれあい対話（大隅地域（大崎町・東串良町））における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
後継者確保	<p>後継者問題が課題と考えている。 農業機械も進歩し、作業効率も上がっている状況であるが、天気や市場に大きく影響を受けるため、「安定した収入・経営」という点がネックとなり、「農業」を仕事として選択することが難しい状況にあると思う。 農家も努力しているところだが、UターンやIターン、家業承継等、若者の職業の選択肢に農業が入るような支援や施策を検討してほしい。</p>	<p>農業を職業として選択してもらうための取組として、県では、移住者フェアなどによる就農相談ブースの出展や、かごしま就農・就業相談会における、新規就農者の体験談を聞けるセミナーを実施するとともに、若手就農者のインタビュー動画やメッセージ等をホームページに掲載し、農業の魅力を発信しています。 また、農業大学校においては、オープンキャンパスの開催や社会人等の就農希望者を対象とした就農支援研修の実施、Instagramによる情報発信などを行っています。 この他に、農業に興味を持ってもらい裾野を広げるための取組として、市町村や農業団体等と連携して、学校等における農業体験学習や都市と農村との交流等を通じた、食育を推進しています。 食育の取組は、コストの上昇を農畜産物の販売価格に転嫁しにくい状況にある中で、農畜産物の合理的な価格に対する消費者の理解促進にもつながると考えています。 就農後の早期の経営安定を図るための取組として、経営開始資金の交付に必要な機械・施設等の導入を支援するとともに、市町村や関係団体と連携し、病害虫防除や土壌肥料など農地の基礎的な技術習得のための研修会の開催や、現地就農トレーナーによる助言指導を行っています。 生産技術の向上に加えて、「安定した収入・経営」を実現するための取組として、若手農業者を対象に、経営管理やマーケティングを学ぶためのスキルアップ講座や、スムーズな経営継承を促進するための研修会を開催しているところです。 県としては、引き続き、市長村等と連携し、これらの取組を充実させていきたいと考えています。</p>	経営技術課
農薬ドリフト	<p>農薬のドリフトについて、茶業を営む身として非常に気を遣い作業を行っているが、農家によっては風向きも風力も考えずに散布している現場を目にすることがある。 薬品の残効については、生産した農産物にも大きな影響を受ける場合もあるので、農業を守っていく上でも周知・啓発・指導に力を入れてほしい。</p>	<p>県では、農薬使用者や市町村、関係団体等を対象にした農薬適正使用推進研修会を各地域で毎年開催し、農薬散布時の風向に注意することや、周辺農業者への情報共有など飛散防止対策の周知を図っています。 また、農薬使用機会の多い6月から9月を農薬適正使用推進期間として設定し、適正使用啓発ポスターを配布するなど、市町村、関係団体等と一体となって周知・指導の徹底を図っています。 例えば、南九州市では、茶やキャベツなどの収穫前に黄色旗を設置して、周辺農家に農薬散布の際の注意を促すなど、各地域で独自の取組が行われています。 これらの取組を参考に、引き続き農薬の飛散防止対策に努めていただきたいと思います。</p>	経営技術課
農地の集積・集約化について	<p>後継者のない高齢者が経営を断念し、農家層が減少している中、農地に対しても同様に、後継者のいない農地が増加している状況である。 このように、農業経営者の高齢化が進み、後継者不足は深刻化する中、農地の集積、集約化をどのように進め、効果的で、安定した経営を次世代に引き継いでいこうと考えているか教えてください。</p>	<p>高齢化等により農家が減少し、労働力が不足する中、担い手へ農地を集積・集約し、作業の省力化・効率化を図っていく必要があります。 このような中、市町村では、誰がどの農地を利用し、どのような作物を作っていくかなど、将来の地域農業のあり方を定めた地域計画の見直しを行っています。 地域計画の見直しを行うに当たっては、若手農業者や担い手を中心に、地域の稼ぐ力の向上につながる農地の集積・集約化やスマート農業に対応した農地の大区画化など、次世代への経営継承に向けた具体的な取組を話し合っていたきたいと思います。</p>	農村振興課、農地整備課
鹿児島県の農業の魅力	<p>新規就農者確保のために、鹿児島県の農業は稼げるという魅力をアピールするべきではないか。</p>	<p>本県の生産農業所得額を向上させるためには、販売量の増加や販売価格の向上、生産コストの低減に取り組む必要があります。 販売量の増加を図るため、農地の集積・集約化や大区画化、共同利用施設の再編集約などによる生産基盤の強化や、輸出産地の育成や海外における鹿児島フェアの開催などによる輸出拡大などに取り組んでいます。 また、販売価格の向上を図るため、日本一の鹿児島県産和牛やかごしま茶をはじめとする本県農林水産物について、販売単価の高い首都圏のホテル・レストランでのフェアやトップセールスなどに取り組んでいます。 さらに、生産コストの低減を図るため、スマート農業に対する農業者の理解促進や技術指導員等の人材育成、スマート農業機器を活用した一貫作業体系の実証などに取り組んでいます。 これらの取組を通じて、本県農業の所得額や所得率を向上させ、本県農業を魅力あるものとし、本県農業を支える新規就農者を含む担い手の確保・育成につなげてまいります。</p>	農政課、経営技術課

知事とのふれあい対話（大隅地域（大崎町・東串良町））における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
SAWACHIシステムの導入	<p>高知県がしているSAWACHIシステム（温度、湿度、CO2濃度など環境データが直感的に可視化されており、専門知識がなくても、今のハウス内の作物とか環境がひと目で判断できる仕組みになっているほか、高反収の農家の方のデータ等も共有できるもの）のような仕組みであれば、現在集めている貴重な環境データ等を農家側がより正確に理解しやすくなり、それを基に普及員や技術員からの指導も受けることができると思う。</p> <p>さらに、こうした情報を一括して管理できるシステムを活用することで、これまで個別分散して扱われていたデータをまとめて整理、分析することが可能になり、普及員や技術員にとっても、資料作成や分析にかかる時間や手間を大きく減らすことができると考える。</p> <p>鹿児島県においても、SAWACHIそのもの、あるいは同様の考え方を取り入れた仕組みを検討できないか。</p>	<p>高知県においては、園芸ハウスに設置された環境測定機器データとJAの出荷情報を蓄積・共有するクラウドサービス「SAWACHI」を運営し、農業者と県の普及指導委員や研究員、JA営農指導員が情報を共有し営農指導等に活用していると伺っています。</p> <p>県では、JAや鹿児島大学等とともに、ピーマン産地において、環境制御システムのデータと出荷データが連携したシステムを開発し、そのシステムを活用した指導を行ってきたところです。</p> <p>また、普及指導員などの技術指導員がスマート農業機器から得られたデータを活用し指導できるよう研修会等を行っており、引き続き現地での支援を充実させてまいります。</p> <p>現在、そのシステムは休止中であると聞いており、今後の対応については、先進事例の情報収集に取り組みながら、関係機関と協議してまいります。</p>	経営技術課
販売価格の形成	<p>ピーマンを栽培しているが、第一次産業の作物に関しては、市場などの影響を受けて値段の設定がしにくい。鹿児島県と同じ品目を作る他県（宮崎、高知、茨城）の産地と足並みを揃えて、販売価格の価格形成はできないか。</p>	<p>農産物の市場価格については、一般的に需給のバランスにより決定されていることから、販売価格の価格形成を自ら行うためには、市場だけではなく独自の販売ルートを確立することも一つの手段です。</p> <p>一方で、農業分野においては、燃料・肥料等の生産資材価格の高騰などによるコストの上昇を農畜産物の販売価格に転嫁しにくい状況にあります。</p> <p>このため、農畜産物の合理的な価格の形成を図るためには、世界の食料供給の不安定化や生産資材価格の高騰など農業をめぐる状況について、流通事業者や消費者の理解醸成を進める必要があります。</p> <p>国においては、生産から消費に至る各段階でのコストを把握し、共有することで、適正取引が推進される仕組みを検討するため、「適正な価格形成に関する協議会」を設置し、「牛乳」、「納豆」、「豆腐」、「米」、「野菜」の5品目を対象として取引やコストの実態等について、議論が行われています。</p> <p>県としては、県開発促進協議会を通じて、農業をめぐる状況について、流通事業者や消費者への理解醸成を進めることを国に要請しているところです。</p> <p>また、農畜産物の合理的価格に関して、消費者などへの理解促進を図ってまいります。</p>	農政課